

序文

我が国は世界でも有数の地震・火山噴火の多発国であり、阪神・淡路大震災や東日本大震災のような巨大な地震災害をはじめ、雲仙岳噴火災害や御嶽山噴火災害など、地震や火山噴火による災害にたびたび見舞われてきた。平成28年熊本地震、平成30年北海道胆振東部地震による災害も記憶に新しい。地震や火山噴火の発生そのものは避けられないが、地震や火山噴火現象の科学的理解を進め、それに起因する災害に関する知見を深めることにより、災害の軽減への道筋がひらける。これらに関する研究は、地震学・火山学分野だけでなく工学分野や人文学・社会科学分野を含めた災害科学として学際的に進める必要がある。

科学技術・学術審議会では、地震や火山噴火及びそれに起因する災害に関する学術研究を推進し、その成果の活用により災害の軽減に貢献することを目標として、平成31年1月に「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」（平成31～令和5年度の5か年計画）を建議し、それに基づく観測研究が関係機関により実施されてきた。観測研究による災害軽減への貢献をさらに推し進めるためには、観測研究を国民の生命とくらしを守る災害科学の一部として推進する方針を堅持し、関連分野間の連携をさらに深め、総合知を活用して研究を進めることが必要であるとの考えから、このたび、令和6年度からの5年間に実施する観測研究計画として「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）」を取りまとめた。

本計画では、関連分野間の効果的連携のもと、基礎研究の継続・深化に基づく科学的アプローチをもって防災・減災につなげる姿勢を明確化し、社会における成果の利活用を意識して観測研究を推進する。また、観測網などの研究基盤の維持・整備、次世代を担う人材の育成等についても長期的視点に基づいて取り組む。本計画に参加する機関間の緊密な連携に加え、地震本部及び新たに設けられる火山本部など関連する組織やプロジェクトとの連携をさらに進める。以上の取組を通じて得られる学術研究の成果により、積極的な社会貢献を目指す。